

つる 伸一郎 議員 (公明)



新型コロナウイルス感染症対策について

望ましい行動を自発的に促す「ナッジ」を活用して、手洗い徹底など行動変容を促進しては。

「ナッジ」の活用は新しい生活様式を促す有効な手段。まずは区施設での活用について検討する。

私も5月12日の総務委員会、保育従事者への応援給付金を提案していた。補正予算で計上された保育従事者等への実施内容は。

保育従事者の労に報いるため、認可保育所等への応援金の給付を提案し、一人ひとり確実に行き届く仕組みを整える。

「ダブルケア」や「8050問題」など複合的な課題解決に向けた「重層的支援体制整備事業」について

どんな相談でも、課題を抱える人や家族を最初の窓口で丸ごと受け止める「断らない相談支援」である「重層的支援体制整備事業」を積極的に取り組む必要がある。

地域共生社会の実現のため、重要性を認識。実施に向けた具体的な検討を進めていく。

「とうきょうママパパ応援事業」を活用した子育て支援について

多胎児家庭支援として、①移動経費補助②多胎児家庭サポート事業③多胎児ピアサポート事業の実施を求める。

①実施方法も含め検討する。②活用について検討を進めている。③オンラインによる相談も検討する。2016年の予算特別委員会でも養成を提案したが、産後の家事・育児を支援する「産後ドゥーラ」の資格取得の仕組みを作っては。

「産後ドゥーラ」を増やすことは必要であり、検討する。

子どもの見守り強化について

「支援対象児童等見守り強化事業」を活用し、LINEを活用したアウトリーチなど、子どもの見守りを途切れなく実施する必要がある。

ご提案の事業も参考にし、区への相談につながる手法を検討する。

石田 ちひろ 議員 (共産)



新型コロナウイルス感染症を抑え込む分岐点、今こそPCR等検査の抜本拡充を苦境に立つ区民の暮らし・営業、医療機関を守る支援を

検査の拡大で感染を抑え込むとの立場で、世田谷区を参考にPCR検査体制の抜本的強化を求める。品川区の一日のPCR検査の可能数とその内訳は。

一日の検査可能数はPCR検査センターで60から70件、帰国者・接触者外来で把握している限り150件。中小業者への区独自の追加支援として、国の家賃支援給付金への上乘せを行うよう求める。

都の家賃支援給付金額の2分の1を、区独自に上乘せ給付する。

なぜ大井町駅前一等地にある区有地をJR開発のために提供するのか 新庁舎の検討は開発のためで

なく、区民のためにこそ なぜ駅前の一等地にある区有地をJR開発のために提供するのか。

区有地も含めた大規模な土地の再編を行うことで、駅前には多様なニーズに対応した商業や業務等の複合機能を配置し、現庁舎側には行政機能や防災機能を集積する。

あと16年も耐用年数があるのに、なぜ今庁舎建替えを急ぐのか。

庁舎は築52年となり建物本体や設備の老朽化が進んでいる一方、環境変化や多様化する行政需要に対応できる区役所が求められている。

南品川6丁目「無人ホテル」に引き続き不安の声 品川区旅館業条例に24時間常駐者の義務付けを

現在はコロナの拡大で利用はあまりないが、収束後は海外旅行者を含め利用客も増え、騒音やごみ出しなど地域への影響は計り知れない。地域・宿泊者の安全・安心のため、常駐者を置くことを義務付けた条例改正を改めて求める。

事業者に法定の基準を遵守させ、地域住民の意見や要望への対応を指導することで、適切なホテルの運営、地域の安全を確保している。現時点で条例による規制の必要があるとは考えていない。

横山 由香理 議員 (無所属)



子どもの生命と安全を守る体制について

各学校の児童・生徒の虐待事例をどのように把握しているのか。

区作成の「虐待のチェックポイント」を活用し、担任や生活指導主任が、児童・生徒の傷、あざなどの有無や生活の乱れなどから早期発見に努めている。

財政と行政評価について

今後の地方財政の課題として、財政ストレスが予想される。財政のマイナスの影響について、区における見通しは。

法人住民税の一部国税化や新型コロナウイルスの影響などが考えられる。来年度は特別区民税の減収も予想されるが、引き続き計画的で健全な財政運営を行っていく。

テレワーク推進について

テレワークの推進をさらに加速し、今一歩進めていただきたい。区内企業への支援について所見を。

補正予算においてテレワークの導入等を支援する雇用環境整備事業助成金を創設した。これまでに132件の申請があった。

ウィズコロナ時代の群衆マネジメントについて

感染防止と経済活動の両立のため、動線確保や行列制御等、通常の混雑を避けるための制御(群衆マネジメント)が求められる。群集制御について、現在の状況や考えは。

イベントの開催に当たり、分かりやすいサインで動線を明示するなど、スタッフの配置や誘導の全体最適に努めてきた。

緊急時における安心安全の確保について

現在の防災会議における女性の参画状況について、何人中何名が女性なのか。全体の3割以上を目標とするなど、女性の参画を促進したい。

区では新たに「防災まちづくりにおける男女共同参画」を基本目標に掲げた。現在女性委員は61名中3名で約5%となっているので、目標の実現に向けて努めていく。

木村 けんじ 議員 (自・無)



新型コロナウイルス感染拡大を封じ込める手立てとは

新型コロナウイルスは未知のウイルスであることを認識して、今以上に油断のない感染対策が必要だが今後の取組は。これ以上の感染拡大を止めるため、区民一人ひとりに何を願っているのか。

3密を避けるための普及啓発を継続し、濃厚接触者への確実な検査等、必要な方への検査を積極的に実施していく。新しい生活様式へのさらなる協力をお願いしていく。

新型コロナウイルス感染拡大による身体機能低下、フレイルについて

重症化し易いとされる高齢者が自宅待機するに当たり、フレイル予防に対する啓発を。外出自粛中も自宅で健康的な生活を

なぜ感染拡大による高齢者認知機能低下について

自粛生活により、多くの高齢者がフレイルから認知症へと移行することなどが心配されているが、高齢者の健康を守っていくためにどのように指導していくのか。

簡単な計算等による学習療法と軽い運動療法を組み合わせた講座等、認知症予防事業を実施している。

コロナ対策のマスク着用による熱中症について

例年に比べマスク着用が原因での熱中症が多くなっていると思うが、数的にはどのようになっているか。

熱中症による救急搬送数は、消防庁の速報値で前年比1.6%程の増だ。

危機感を持つ日本列島、自然災害の恐怖、本区品川の備えについて

巨大な地震が発生した場合、本区での被害軽減策は。

建物耐震化率や不燃領域率を向上させることで木造住宅密集地域の防災性を高めることや、貯水槽を備えた防災広場の設置などによる初期消火体制の充実等だ。